

# 糖化型のペクチン酸トランスエリミナーゼの 作　用　機　作\*

岡本賢一, 畑中千歳\*\*, 小沢潤二郎\*\*

*Erwinia aroideae* の糖化型のペクチン酸トランスエリミナーゼは基質分子の末端から 2 番目のグリコシド結合を分解することを前報<sup>1)</sup>で述べた。しかし非還元性、還元性のうち、いずれの末端から作用するかはまだわかっていないかったので、この点を明らかにするための実験を行った。

## 実験の方法と結果

### 糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの粗酵素液の調製

*E. aroideae* をペプトン 0.5%, KH<sub>2</sub>PO<sub>4</sub> 0.1%, Na<sub>2</sub>HPO<sub>4</sub>·12H<sub>2</sub>O 0.5%を含んだ馬鈴薯煎汁に接種して 27° に 20 時間振盪培養する。菌体を遠心分離して集め、蒸留水で 2 回洗浄し、常法に従ってアセトン菌体をつくる。これに 100 倍量の水を加え、4° に 12 時間放置して酵素を抽出し、遠心分離 (7000×g) して菌体を除く。上澄液を pH 7.0, 0.02M の磷酸塩バッファーで緩衝化した Duolite CS-101 のカラムを通し、同じバッファーで洗浄する。液化型のペクチン酸トランスエリミナーゼは樹脂に吸着されるが、糖化型の酵素は吸着せずに溶出する<sup>1)</sup>。酵素活性の認められる溶出液を集め、これをペクチン酸に pH 7.5 で作用させると、反応液には 4,5-不飽和のジガラクチュロン酸<sup>2)</sup>のほかに、4-デオキシ-5-ケト-D-フラクチュロン酸と考えられる還元性の有機酸が検出された。この物質は粗酵素液(前記のカラムからの溶出酵素液)を pH 7.5 でペクチン酸に作用させ、反応液をエーテル抽出し、抽出物について、n-ブタノール・酢酸・水 (5:2:3) を溶媒として用い、濾紙クロマトグラフィーを行って分離した。結晶としては取り出すことができなかったが、過ヨウ素酸酸化によってホルミルピルビン酸とグリコール酸<sup>3)</sup>が生成すること、あるいはペーパークロマトグラフィー、キノキサリン反応、セミカルバゾーン反応などの実験結果は、すべて Preiss ら<sup>4)</sup>の 4-デオキシ-5-ケト-D-フラクチュロン酸についての記述と一致した。Preiss らによれば、ペクチン酸がトランスエリミネーションによってガラクチュロン酸の単位まで分解するとき、4,5-不飽和の D-ガラクチュロン酸が生成するはずであるが、

\* Mechanism of Action of Saccharifying Pectate *trans*-Eliminase.

\*\* By Chitoshi HATANAKA<sup>+</sup> and Junjiro OZAWA<sup>+</sup>; <sup>+</sup>(Institute of Agricultural Biology, Okayama University)

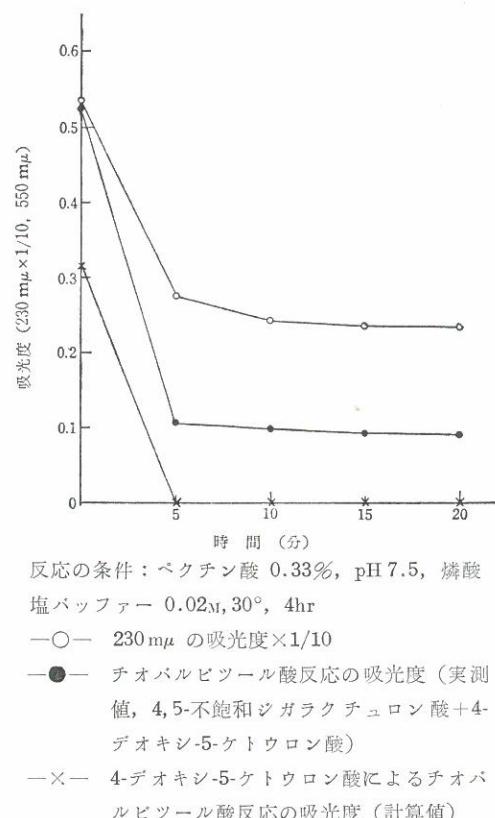
このものは不安定であって、4-デオキシ-5-ケト-D-グルクロン酸に非酵素的に変化する。これはさらにイソメラーゼの作用で4-デオキシ-5-ケト-D-フラクチュロン酸に異性化する。前報<sup>1)</sup>で述べたように糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの粗酵素液や後述する液化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの酵素標品を、pH 9.5 でペクチン酸に作用させた場合は、4-デオキシ-5-ケトウロン酸は生成しない。したがって pH 7.5 で粗酵素液をペクチン酸に作用させるとき、4-デオキシ-5-ケト-D-フラクチュロン酸が生成するのは、糖化型や液化型のペクチン酸トランスエリミナーゼ以外の酵素が糖化型の粗酵素液の中に含まれているためであると思われる。なお 4-デオキシ-5-ケト-D-グルクロン酸はまだ反応液の中に確認していない。

### 糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの精製酵素液の調製

粗酵素液を pH 9.0 にして 45° に放置し、時間ごとに試料を取り出し、0.1N-塩酸で pH を 7.5 に戻し、ペクチン酸に作用させ、反応液について 280 m $\mu$  の吸収とチオバルビツール酸反応による 550 m $\mu$  の吸収を測定した結果は第 1 図のとおりであった。チオバルビツール酸反応の測定は Weissbach らの報告<sup>5)</sup>の条件に従って行った。230 m $\mu$  の吸収は 4,5-不飽和のオリゴウロニドの量を表わし、チオバルビツール酸反応は不飽和のオリゴウロニドと、4-デオキシ-5-ケトウロン酸の生成量の和を示している。0.5 mM の 4,5-不飽和ジガラクチュロン酸（標準品）溶液の 230 m $\mu$  における吸光度  $\times 1/10$  は 0.217 であり、チオバルビツール酸反応による 550 m $\mu$  の吸光度は 0.137 であった。第 1 図の 4-デオキシ-5-ケトウロン酸によるチオバルビツール酸反応の吸光度（計算値）はこれを基礎として計算した。第 1 図の結果が示すように、4-デオキシ-5-ケト-D-フラクチュロン酸を生成する酵素は 5 分後には完全に失活するが、4,5-不飽和のジガラクチュロン酸を生成する酵素、すなわち糖化型のペクチン酸トランスエリミナーゼは 20 分後でも酵素活性を 45% 保っている。

第 1 図の結果に基づいて、溶出酵素液を pH 9.0, 45° に 10 分間処理し、冷却後 0.1N-塩酸で pH 7.5 にすることによって、4-デオキシ-5-ケトウロン酸を生成する酵素活性のない糖化型のペクチン酸トランスエリミナーゼの酵素液（精製酵素液）を調製することができた。

第 1 図 pH 9.0, 45° 処理による粗酵液の変化



反応の条件：ペクチン酸 0.33%，pH 7.5，磷酸塩バッファー 0.02M, 30°, 4hr

—○— 230 m $\mu$  の吸光度  $\times 1/10$

—●— チオバルビツール酸反応の吸光度（実測値、4,5-不飽和ジガラクチュロン酸 + 4-デオキシ-5-ケトウロン酸）

—×— 4-デオキシ-5-ケトウロン酸によるチオバルビツール酸反応の吸光度（計算値）

### 液化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの酵素液の調製

液化型のペクチン酸トランスエリミナーゼの酵素液は培養液から調製した。前記の培養液を  $7000 \times g$  で遠心分離して菌体を除き、 $0.5\text{ mM}$  の  $\text{CaCl}_2$  を含む pH 7.5,  $0.02\text{ M}$  の磷酸塩バッファーに対して透析する。透析液に pH 7.0,  $0.02\text{ M}$  の磷酸塩バッファーで緩衝化した Duolite CS-101 を加え、攪拌しながら  $4^\circ$  に 80 分間放置する。ブフナーに移し pH 7.0,  $0.02\text{ M}$  の磷酸塩バッファーで樹脂を十分に洗浄する。樹脂を水に懸濁し、 $4^\circ$  で上澄液を  $0.5\text{ mM}$  の  $\text{CaCl}_2$  を含んだ pH 7.5,  $0.02\text{ M}$  の磷酸塩バッファーに対して透析し、これを液化型のペクチン酸トランスエリミナーゼの酵素液として用いた。ペクチン酸に作用させた場合、 $230\text{ m}\mu$  の吸収の増加が認められる。糖化型の酵素液のときに比べてペクチン酸溶液の粘度の下降が急激に行われ、初期の反応液には 4,5-不飽和のジガラクチュロン酸やオリゴガラクチュロニドなどの還元性物質は検出されない。 $230\text{ m}\mu$  の吸収の増加はペーパークロマトグラフィーで検出されない 4,5-不飽和のガラクチュロン酸重合体によるものと考えられる。

### 酸可溶性ペクチン酸のナトリウム塩の調製

塩酸 2% を含む市販柑橘ペクチンの 2% 溶液を湯煎上で 2 時間加熱する。冷却後、酸不溶性ペクチン酸の沈澱を濾過して除く。濾液を水酸化バリウムで中和する。生成する酸可溶性ペクチン酸のバリウム塩の沈澱を集める。硫酸を加えて pH 2.0 とし、ペクチン酸を溶かす。水酸化バリウムによる沈澱と硫酸による溶解を繰り返すと、ブタノール・酢酸・水 (5:2:3) を用いたペーパークロマトグラフィーで、原点から移行するオリゴウロニドが検出されないようになる。最後に水酸化バリウムの代りに水酸化ナトリウムで中和し、アルコールを加えて酸可溶性ペクチン酸のナトリウム塩の沈澱をつくる。Willstätter-Schudel 法によるヨード消費量から計算した平均重合度は 11.9 であった。

### 糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの作用

酸可溶性ペクチン酸ソーダ塩を遊離の物質に計算して 0.5%，磷酸塩バッファー  $0.01\text{ M}$ , pH 8.0,  $80^\circ$  の条件で、糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの精製酵素液を作用させ、反応液 1 ml を 5 cm 幅の濾紙につけ *n*-ブタノール・酢酸・水 (5:2:3) を用いてクロマトグラフィーを行う。濾紙を乾燥した後、プロムフェノールブルーを噴霧し、4,5-不飽和ジガラクチュロン酸 ( $R_F$  0.25) とジガラクチュロン酸 ( $R_F$  0.16) に相当する部分を取り、0.2% のしづう酸アンモニア溶液で抽出した。なお濾紙からの回収率は酸可溶性ペクチン酸 97.5%，4,5-不飽和ジガラクチュロン酸 100% であることを確めた。抽出液の 4,5-不飽和ジガラクチュロン酸とジガラクチュロン酸をカルバゾール法<sup>7)</sup> で定量した結果は第 1 表のとおりであった。

第 1 表の場合と同じ条件（反応時間は 4 時間）で酸可溶性ペクチン酸に糖化型の精製酵素液を作用させ、分解液 4 ml を幅 40 cm の濾紙につけ、第 1 表の場合と同様にしてクロマトグラフィーを行った。この際原点を含めて 5 つの呈色帯が認められ、 $R_F$  の大きい 2 つ（呈色帯 1 と 2）

第1表 不飽和と飽和のジガラクチュロン酸の生成比率

反応時間 (hr)	分解率* %	生 成 量 ( $\mu\text{mol}/\text{ml}$ )		モル比 a/b
		4,5-不飽和ジガラクチュロン酸 a	ジガラクチュロン酸 b	
1	12.53	1.78	0.20	8.90
2	25.84	3.67	0.53	6.92

\* 4,5-不飽和ジガラクチュロン酸の測定値より計算した2量体としての分解率。

は D-ガラクチュロン酸 ( $R_F$  0.31) と 4,5-不飽和ジガラクチュロン酸であるが、前者の量が少く、両者の位置が接近しているので一緒に切り取り、残りの 3 つ (呈色帶 3, 4, 5) は別々に切り取った。これらを 8ml の 0.2% しゅう酸アンモニア溶液で抽出し、抽出液についてナフトレゾルシン反応<sup>8)</sup> とチオバルビツール酸反応の測定を行った。また高分子のペクチン酸と同じ条件で液化型のペクチン酸トランスエリミナーゼを作用させ反応液を同様に処理し測定を行った。この場合も D-ガラクチュロン酸と 4,5-不飽和ジガラクチュロン酸 (呈色帶 1 と 2) のほかに、3 つの呈色帶 (呈色帶 3, 4, 5) が認められた。実験結果は第2表に示した。なおチオバルビツール酸反応の過ヨウ素酸化は 80°, 15 分間の条件で行った。第2表の結果から糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼによる 3, 4, 5 の呈色帶はナフトレゾルシン反応が明らかに陽性であるに

第2表 反応生成物中の飽和と不飽和のオリゴガラクチュロニド

BPBによ る呈色	帯糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼ		液化型ペクチン酸トランスエリミナーゼ	
	ナフトレゾルシン 反応*	チオバルビツール 酸反応**	ナフトレゾルシン 反応*	チオバルビツール 酸反応**
	1 + 2	4.625	0.631	0.074
D-ガラクチュロ ン酸 0.2mM 溶液	0.468			
4,5-不飽和ジガ ラクチュロン酸 0.2mM 溶液	0.425	0.260	0.399	0.412
	4	0.403	0.857	0.173
	5	1.326	4.200	0.485

\* 抽出液 1ml, EPO-B 型日立光電光度計、フィルター No.57 で測定したときの吸光度

\*\* 抽出液 0.4ml, 550m $\mu$ における吸光度

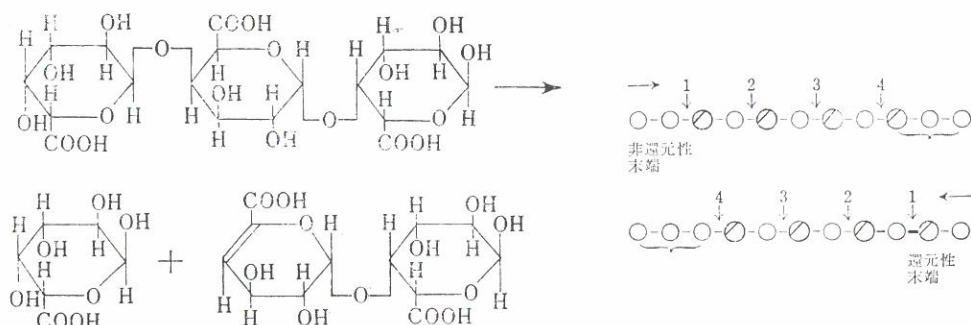
もかかわらず、チオバルビツール酸反応陰性であるので、それぞれジ、トリ ( $R_F$  0.08) およびテトラ以上のオリゴガラクチュロニドであると考えられる。これに対し液化型の酵素による 3, 4, 5 の呈色帶は 2 つの反応とも陽性であって、重合度 3 以上の 4,5-不飽和オリゴウロニドが含まれていることを示している。なお D-ガラクチュロン酸、ジおよびトリガラクチュロン酸、4,5-不飽和ジガラクチュロン酸のペーパークロマトグラフィーによる同定には、これらの遊離または塩類の結晶<sup>6)9)10)</sup> をソーダ塩の溶液にし、対照として用いた。

トリガラクチュロン酸<sup>6)</sup> に糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの精製酵素液を第1表の場合と同じ条件で作用させると、反応液中に 4,5-不飽和ジガラクチュロン酸と D-ガラクチュロン酸がペーパークロマトグラフィー (溶媒; n-ブタノール・酢酸・水 (5:2:3), 濾紙; 東洋濾

紙 No. 52, 呈色剤; アニリン-ハイドロジエンクロライド) によって検出される。ジガラクチュロン酸, 4-デオキシ-5-ケトウロン酸<sup>4)</sup> あるいはその他の還元性物質は検出されなかった。4,5-不飽和ジガラクチュロン酸のトリガラクチュロン酸からの生成速度は、ペクチン酸の場合に比べてはるかにおそいようである。

## 考 察

トリガラクチュロン酸の 2 つのグリコシド結合のうち、非還元性の末端側の結合が elimination によって分解されれば、4,5-不飽和のジガラクチュロン酸と D-ガラクチュロン酸が生成し、還元性の末端側の結合が切れる場合は、ジガラクチュロン酸と 4-デオキシ-5-ケトウロン酸が生成するはずである。実際には前者のほうが該当し、非還元性の末端側の結合、すなわちトリガラクチュロン酸の還元性末端から 2 番目の結合が分解される。



ペクチン酸の場合、非還元性の末端から elimination によって分解するとすれば、終りに残るオリゴウロニドは 4,5-不飽和結合を含んでおり、還元性の末端から分解すれば、飽和のオリゴウロニドが残るはずである。

また残ったオリゴウロニドがさらに分解して单糖類が生成する場合、その单糖類は前者では 4-デオキシ-5-ケトウロン酸であり、後者では D-ガラクチュロン酸でなければならない。したがって酸可溶性ペクチン酸が非還元性末端から elimination によって分解した場合の反応生成物は、ジガラクチュロン酸、4,5-不飽和結合を持ったジ以上のオリゴウロニド、あるいはまた4-デオキシ-5-ケトウロン酸を含んでいるはずであり、還元性末端から分解したときの生成物は、4,5-不飽和ジガラクチュロン酸、飽和のジ以上のオリゴウロニドおよび D-ガラクチュロン酸を含んでいかなければならない。第 2 表の結果は、実験の反応生成物が後者と全く一致することを示している。したがって第 2 表の結果から、糖化型のペクチン酸トランスエリミナーゼは、ペクチン酸分子の還元性の末端から作用すると考えざるをえない。

ジガラクチュロン酸は非還元性、還元性のいずれの末端から作用すると考えたときでも生成するはずであるが、前者の場合では最後の開裂によって生成する。第 1 表で示したジガラクチュロン酸の量は、酵素が非還元性末端から作用すると考えなければならないほど多くはない。ジガラクチュロン酸が比較的初期から検出されるのは、実験に用いた酸可溶性ペクチン酸の分子量が不

均一であり、かなり低分子のものを含んでいるためであると想像される。また酵素が“Single chain theory”に従って基質を分離し、これがその原因の一つになっているかもしれない。

高分子のペクチン酸を基質とした場合、4,5-不飽和ジガラクチュロン酸以外の物質は検出されない。この結果は酵素液にエンドポリガラクチュロナーゼのような加水分解酵素が含まれていないことを示している。したがって酸可溶性のペクチン酸から飽和のオリゴウロニドや D-ガラクチュロン酸が生成するのは、加水分解酵素のためではなく、前述のように糖化型ペクチン酸トランスエリミナーゼの作用形式によるものと考えられる。

エキソ型の多糖類の加水分解酵素や転移酵素はすべて非還元性の末端から作用すると考えられている。糖化型のペクチン酸トランスエリミナーゼの作用形式はこの点で特異である。いま鎖状の多糖のグリコシド結合を  $R_1-O-R_2$  とし、 $R_1$  は非還元性末端を、 $R_2$  は還元性末端を含むものとすれば、グリコシド結合の酸素橋の2つの結合は  $R_1-O$  と  $O-R_2$  で表わされる。多糖類に作用する加水分解酵素や転移酵素は  $R_1-O$  を開裂し<sup>11)12)</sup> ペクチン酸トランスエリミナーゼを含む polyuronate lyase は  $O-R_2$  を開裂する<sup>13)</sup> と考えられている。したがってエキソ型の多糖類分解酵素の作用で開裂する酸素橋の位置 ( $R_1-O$  あるいは  $O-R_2$ ) と分解されるグリコシド結合の基質分子内の位置 (非還元性末端あるいは還元性末端) との間に密接な関係があるかもしれない。

この研究の経費の一部は文部省科学試験研究費によった。ここに謝意を表する。

この研究は日本農芸化学会誌第38巻第5号(1964)に発表したものである。

#### 参考文献

- 1) K. Okamoto, C. Hatanaka, J. Ozawa: *Agr. Biol. Chem.*, **27**, 596 (1963).
- 2) S. Hasegawa, C. W. Nagel: *J. Biol. Chem.*, **237**, 619 (1962).
- 3) K. F. Lewis, S. Weinhouse: *Methods in Enzymol.*, **3**, 272 (1957).
- 4) J. Preiss, G. Ashwell: *J. Biol. Chem.*, **238**, 1571 (1963).
- 5) A. Weissbach, J. Hurwitz; *ibid.*, **234**, 705 (1959).
- 6) 小沢潤二郎: 日本農化誌, **26**, 505 (1952).
- 7) Z. Dische: *J. Biol. Chem.*, **107**, 189 (1947).
- 8) Z. I. Kertesz: “The Pectic Substances”, Interscience Publ., New York, p. 40 (1951).
- 9) 小沢潤二郎: 農学研究, **42**, 157 (1955).
- 10) 岡本賢一, 小沢潤二郎: 同上, **46**, 49 (1958).
- 11) G. G. Freeman, R. H. Hopkins: *Biochem. J.*, **30**, 451 (1936).
- 12) M. Cohn: *J. Biol. Chem.*, **180**, 771 (1949).
- 13) J. Ludowieg, B. Vennesland, A. Dorfman: *ibid.*, **236**, 333 (1961).